

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【事業年度】 第23期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月29日に提出いたしました第23期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

財政状態

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	9,166,112	11,867,502	13,789,089	15,747,480	17,868,076
経常利益 (千円)	866,539	1,150,891	<u>1,375,581</u>	<u>1,514,623</u>	<u>1,636,131</u>
当期純利益 (千円)	500,053	653,413	<u>750,583</u>	<u>872,380</u>	<u>1,003,631</u>
包括利益 (千円)	499,965	653,338	<u>757,880</u>	<u>883,794</u>	<u>972,241</u>
純資産額 (千円)	3,559,937	3,977,961	<u>4,485,476</u>	<u>5,102,204</u>	<u>5,774,006</u>
総資産額 (千円)	9,432,571	9,808,350	<u>10,926,671</u>	<u>13,626,208</u>	<u>19,115,401</u>
1株当たり純資産額 (円)	213.64	238.07	<u>53.70</u>	<u>61.09</u>	<u>69.14</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.38	39.19	<u>8.99</u>	<u>10.45</u>	<u>12.03</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.25	39.15			
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	<u>41.0</u>	<u>37.4</u>	<u>30.2</u>
自己資本利益率 (%)	18.3	17.4	<u>17.8</u>	<u>18.2</u>	<u>18.5</u>
株価収益率 (倍)	21.4	21.7	<u>47.1</u>	<u>44.5</u>	<u>29.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,222	1,205,986	1,173,399	1,038,141	1,294,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,808,860	821,036	1,268,246	3,638,671	3,959,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,473,670	219,295	514,480	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,602,746	2,768,401	3,188,035	1,808,126	2,891,309
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)

(注) 2. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(千円)	9,166,112	11,867,502	13,789,089	15,747,480	17,868,076
経常利益	(千円)	866,539	1,150,891	1,325,146	1,460,218	1,550,507
当期純利益	(千円)	500,053	653,413	717,753	837,365	904,404
包括利益	(千円)	499,965	653,338	725,050	848,778	873,015
純資産額	(千円)	3,559,937	3,977,961	4,452,646	5,034,358	5,606,934
総資産額	(千円)	9,432,571	9,808,350	10,876,358	13,521,380	18,882,363
1株当たり純資産額	(円)	213.64	238.07	53.30	60.27	67.14
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.38	39.19	8.60	10.03	10.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.25	39.15			
自己資本比率	(%)	37.7	40.5	40.9	37.2	29.7
自己資本利益率	(%)	18.3	17.4	17.0	17.7	17.0
株価収益率	(倍)	21.4	21.7	49.3	46.4	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	915,222	1,205,986	1,173,399	1,038,141	1,294,020
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,808,860	821,036	1,268,246	3,638,671	3,959,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,473,670	219,295	514,480	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,602,746	2,768,401	3,188,035	1,808,126	2,891,309
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)

(注) 2. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,431百万円（同11.1%増）、経常利益は1,636百万円（同8.0%増）となり、当期純利益は1,003百万円（同15.0%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,345百万円（同9.1%増）、経常利益は1,550百万円（同6.2%増）となり、当期純利益は904百万円（同8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,642百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による51百万円の資金の減少があり、1,294百万円（前年同期比24.6%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,038百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が1,465百万円から1,642百万円に増加し、減価償却費が108百万円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,501百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による59百万円の資金の減少があり、1,294百万円（前年同期比24.6%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,038百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が1,410百万円から1,501百万円に増加し、減価償却費が108百万円増加したこと等によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,431百万円（同11.1%増）、経常利益は1,636百万円（同8.0%増）となり、当期純利益は1,003百万円（同15.0%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,345百万円（同9.1%増）、経常利益は1,550百万円（同6.2%増）となり、当期純利益は904百万円（同8.0%増）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,642百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産の増加による51百万円の資金の減少等があり、1,294百万円(前年同期比24.6%増)の資金の獲得となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,501百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産の増加による59百万円の資金の減少等があり、1,294百万円(前年同期比24.6%増)の資金の獲得となりました。

財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は19,115百万円(前期末比5,489百万円増)となりました。

流動資産は5,849百万円(同2,013百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が1,830百万円、未収入金が468百万円増加した一方で、現金及び預金が447百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は13,266百万円(同3,475百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,086百万円、建設仮勘定が1,021百万円、長期貸付金が782百万円、土地が366百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は13,341百万円(同4,817百万円増)となりました。流動負債は6,230百万円(同1,856百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,175百万円、未払金が351百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,110百万円(同2,960百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が2,877百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,774百万円(同671百万円増)となっております。

(訂正後)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は18,882百万円(前期末比5,360百万円増)となりました。

流動資産は5,631百万円(同1,913百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が1,830百万円、未収入金が468百万円増加した一方で、現金及び預金が447百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は13,251百万円(同3,447百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,033百万円、建設仮勘定が1,021百万円、長期貸付金が782百万円、土地が366百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は13,275百万円(同4,788百万円増)となりました。流動負債は6,164百万円(同1,827百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,175百万円、未払金が354百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,110百万円(同2,960百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が2,877百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,606百万円(同572百万円増)となっております。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	60,293	3,290	63,584	15 (14)
	保育所5園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	344,752	13,211	357,964	79 (50)
	保育所6園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	9,001	2,122	11,123	83 (50)
	保育所9園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	443,316	10,463	453,780	116 (73)
	保育所56園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	995,175	48,484	1,043,660	632(362)
	保育所55園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,862,874	44,501	1,907,375	541(312)
	保育所5園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	188,267	4,427	192,695	83(100)
	保育所4園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	208,816	12,089	220,906	58 (27)

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	60,293	3,290	63,584	15 (14)
	保育所5園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	344,752	13,211	357,964	79 (50)
	保育所6園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	8,553	1,491	10,045	83 (50)
	保育所9園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	443,316	10,463	453,780	116 (73)
	保育所56園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	970,362	47,715	1,018,078	632(362)
	保育所55園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,834,480	43,672	1,878,152	541(312)
	保育所5園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	188,267	4,427	192,695	83(100)
	保育所4園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	208,816	12,089	220,906	58 (27)

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,329,340
受取手形及び売掛金	39,153	58,021
有価証券	31,226	1,861,969
たな卸資産	¹ 104,292	¹ 142,306
繰延税金資産	179,035	169,628
未収入金	1,131,528	1,599,754
その他	574,704	689,407
貸倒引当金	876	1,232
流動資産合計	3,835,965	5,849,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,494,159	² 6,904,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,939,173
建物及び構築物(純額)	3,878,617	4,965,507
機械装置及び運搬具	19,810	3,714
減価償却累計額	4,560	3,640
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	74
工具、器具及び備品	271,673	378,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	217,839
工具、器具及び備品(純額)	97,628	160,330
土地	388,603	755,418
リース資産	24,836	19,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	18,328
リース資産(純額)	6,147	787
建設仮勘定	1,239,657	2,261,132
有形固定資産合計	5,625,903	8,143,249
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,606
無形固定資産合計	10,045	11,606
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	102,016
長期貸付金	1,790,458	2,572,970
差入保証金	1,345,874	1,482,927
繰延税金資産	181,290	305,186
その他	522,180	664,194
貸倒引当金	10,739	15,944
投資その他の資産合計	4,154,294	5,111,350
固定資産合計	9,790,242	13,266,206
資産合計	13,626,208	19,115,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	209,859
リース債務	6,283	927
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,912,655
未払金	893,593	1,245,552
未払法人税等	401,087	349,851
未払消費税等	19,509	70,719
繰延税金負債	-	111
賞与引当金	312,000	334,000
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	770,418	1,052,241
流動負債合計	4,374,054	6,230,919
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,592,223
リース債務	927	-
繰延税金負債	1,817	2,072
役員退職慰労引当金	54,240	61,140
退職給付に係る負債	244,052	314,299
資産除去債務	134,583	140,740
固定負債合計	4,149,950	7,110,475
負債合計	8,524,004	13,341,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,936,990
自己株式	258	258
株主資本合計	5,079,130	5,782,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	779
退職給付に係る調整累計額	1,103	13,206
その他の包括利益累計額合計	18,859	12,427
少数株主持分	4,213	4,111
純資産合計	5,102,204	5,774,006
負債純資産合計	13,626,208	19,115,401

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,329,340
受取手形及び売掛金	39,153	58,021
有価証券	31,226	1,861,969
たな卸資産	¹ 104,292	¹ 142,306
繰延税金資産	175,313	157,413
未収入金	1,131,528	1,599,754
その他	460,412	483,654
貸倒引当金	876	1,232
流動資産合計	<u>3,717,951</u>	<u>5,631,227</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,494,159	² 6,904,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,992,828
建物及び構築物(純額)	<u>3,878,617</u>	<u>4,911,851</u>
機械装置及び運搬具	19,810	3,714
減価償却累計額	4,560	3,640
機械装置及び運搬具(純額)	<u>15,250</u>	<u>74</u>
工具、器具及び備品	271,673	378,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	220,067
工具、器具及び備品(純額)	<u>97,628</u>	<u>158,101</u>
土地	388,603	755,418
リース資産	24,836	19,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	18,328
リース資産(純額)	<u>6,147</u>	<u>787</u>
建設仮勘定	1,239,657	2,261,132
有形固定資産合計	<u>5,625,903</u>	<u>8,087,365</u>
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,606
無形固定資産合計	<u>10,045</u>	<u>11,606</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	102,016
長期貸付金	1,790,458	2,572,970
差入保証金	1,345,874	1,482,927
繰延税金資産	181,290	324,410
その他	535,366	685,783
貸倒引当金	10,739	15,944
投資その他の資産合計	<u>4,167,480</u>	<u>5,152,164</u>
固定資産合計	<u>9,803,429</u>	<u>13,251,135</u>
資産合計	<u>13,521,380</u>	<u>18,882,363</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	209,859
リース債務	6,283	927
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,912,655
未払金	897,327	1,251,854
未払法人税等	360,371	277,584
未払消費税等	19,509	70,719
繰延税金負債	-	111
賞与引当金	312,000	334,000
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	770,418	1,052,241
流動負債合計	4,337,071	6,164,953
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,592,223
リース債務	927	-
繰延税金負債	1,817	2,072
役員退職慰労引当金	54,240	61,140
退職給付に係る負債	244,052	314,299
資産除去債務	134,583	140,740
固定負債合計	4,149,950	7,110,475
負債合計	8,487,021	13,275,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,165,953	3,769,918
自己株式	258	258
株主資本合計	5,011,284	5,615,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	779
退職給付に係る調整累計額	1,103	13,206
その他の包括利益累計額合計	18,859	12,427
少数株主持分	4,213	4,111
純資産合計	5,034,358	5,606,934
負債純資産合計	13,521,380	18,882,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,747,480	17,868,076
売上原価	¹ 12,881,863	¹ 14,845,027
売上総利益	2,865,616	3,023,048
販売費及び一般管理費	² 1,577,023	² 1,591,438
営業利益	1,288,593	1,431,609
営業外収益		
受取利息	27,440	68,021
投資有価証券売却益	-	113,339
補助金収入	222,454	42,310
その他	11,058	27,714
営業外収益合計	260,954	251,386
営業外費用		
支払利息	26,789	41,357
障害者雇用納付金	8,100	5,475
その他	35	31
営業外費用合計	34,924	46,864
経常利益	1,514,623	1,636,131
特別利益		
固定資産売却益	³ 95	-
投資有価証券売却益	-	5,435
資産除去債務履行差額	-	9,507
特別利益合計	95	14,942
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 718	⁴ 8,436
退職給付費用	48,671	-
特別損失合計	49,389	8,436
税金等調整前当期純利益	1,465,328	1,642,637
法人税、住民税及び事業税	746,099	736,369
法人税等調整額	153,076	97,260
法人税等合計	593,023	639,108
少数株主損益調整前当期純利益	872,305	1,003,528
少数株主損失()	75	102
当期純利益	872,380	1,003,631

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,747,480	17,868,076
売上原価	1 12,925,740	1 14,914,815
売上総利益	2,821,739	2,953,260
販売費及び一般管理費	2 1,587,551	2 1,607,275
営業利益	1,234,188	1,345,985
営業外収益		
受取利息	27,440	68,021
投資有価証券売却益	-	113,339
補助金収入	222,454	42,310
その他	11,058	27,714
営業外収益合計	260,954	251,386
営業外費用		
支払利息	26,789	41,357
障害者雇用納付金	8,100	5,475
その他	35	31
営業外費用合計	34,924	46,864
経常利益	1,460,218	1,550,507
特別利益		
固定資産売却益	3 95	-
投資有価証券売却益	-	5,435
資産除去債務履行差額	-	9,507
特別利益合計	95	14,942
特別損失		
固定資産除却損	4 718	4 8,436
退職給付費用	48,671	-
圓減損損失	-	5 55,883
特別損失合計	49,389	64,320
税金等調整前当期純利益	1,410,923	1,501,129
法人税、住民税及び事業税	724,882	704,818
法人税等調整額	151,248	107,991
法人税等合計	573,633	596,827
少数株主損益調整前当期純利益	837,289	904,302
少数株主損失()	75	102
当期純利益	837,365	904,404

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	872,305	1,003,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,385	16,976
退職給付に係る調整額	1,103	14,310
その他の包括利益合計	1 11,489	1 31,287
包括利益	883,794	972,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,869	972,343
少数株主に係る包括利益	75	102

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	837,289	904,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,385	16,976
退職給付に係る調整額	1,103	14,310
その他の包括利益合計	1 11,489	1 31,287
包括利益	848,778	873,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848,854	873,117
少数株主に係る包括利益	75	102

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,628,475	248	4,473,816
当期変動額					
剰余金の配当			267,056		267,056
当期純利益			872,380		872,380
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			605,323	9	605,313
当期末残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,370		7,370	4,288	4,485,476
当期変動額					
剰余金の配当					267,056
当期純利益					872,380
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	75	616,727
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130
当期変動額					
剰余金の配当			300,439		300,439
当期純利益			1,003,631		1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703,191		703,191
当期末残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204
当期変動額					
剰余金の配当					300,439
当期純利益					1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,976	14,310	31,287	102	31,389
当期変動額合計	16,976	14,310	31,287	102	671,802
当期末残高	779	13,206	12,427	4,111	5,774,006

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,595,645	248	4,440,986
当期変動額					
剰余金の配当			267,056		267,056
当期純利益			837,365		837,365
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			570,308	9	570,298
当期末残高	1,000,000	845,589	3,165,953	258	5,011,284

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,370		7,370	4,288	4,452,646
当期変動額					
剰余金の配当					267,056
当期純利益					837,365
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	75	581,712
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,034,358

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,165,953	258	5,011,284
当期変動額					
剰余金の配当			300,439		300,439
当期純利益			904,404		904,404
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			603,965		603,965
当期末残高	1,000,000	845,589	3,769,918	258	5,615,250

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,034,358
当期変動額					
剰余金の配当					300,439
当期純利益					904,404
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,976	14,310	31,287	102	31,389
当期変動額合計	16,976	14,310	31,287	102	572,575
当期末残高	779	13,206	12,427	4,111	5,606,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,328	1,642,637
減価償却費	378,290	486,638
のれん償却額	4,353	2,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,701	5,561
賞与引当金の増減額(は減少)	106,000	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,963	48,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,260	6,900
保険解約損益(は益)	-	10,485
受取利息及び受取配当金	27,829	68,486
支払利息	26,789	41,357
投資有価証券売却損益(は益)	-	118,775
有形固定資産売却損益(は益)	95	-
固定資産除却損	718	8,436
売上債権の増減額(は増加)	13,192	18,867
たな卸資産の増減額(は増加)	67,627	38,014
未収入金の増減額(は増加)	259,292	245,533
未収消費税等の増減額(は増加)	40,992	90,442
仕入債務の増減額(は減少)	55,922	26,187
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	48,926	135,716
未払消費税等の増減額(は減少)	18,344	50,923
前受金の増減額(は減少)	189,745	259,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,375	51,271
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,800	3,080
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	19,283
小計	1,696,595	2,083,345
利息及び配当金の受取額	7,270	45,861
利息の支払額	26,173	39,324
法人税等の支払額	639,550	795,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,141	1,294,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,199,206	2,937,375
無形固定資産の取得による支出	3,766	5,059
有形固定資産の売却による収入	95	-
投資有価証券の売却による収入	-	683,304
投資有価証券の取得による支出	286,271	675,072
差入保証金の差入による支出	173,450	151,974
差入保証金の回収による収入	43,281	14,921
短期貸付けによる支出	200	200
短期貸付金の回収による収入	-	400
長期貸付けによる支出	1,082,500	1,080,978
長期貸付金の回収による収入	89,263	145,747
保険積立金の積立による支出	5,026	1,675
保険積立金の解約による収入	-	84,406
その他の支出	20,891	35,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638,671	3,959,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	1,510,022	2,746,939
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,778	5,995
配当金の支払額	262,567	298,404
自己株式の取得による支出	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,379,908	1,083,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,035	1,808,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,808,126	1 2,891,309

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,410,923	1,501,129
減価償却費	378,290	486,638
減損損失	-	55,883
のれん償却額	4,353	2,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,701	5,561
賞与引当金の増減額(は減少)	106,000	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,963	48,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,260	6,900
保険解約損益(は益)	-	10,485
受取利息及び受取配当金	27,829	68,486
支払利息	26,789	41,357
投資有価証券売却損益(は益)	-	118,775
有形固定資産売却損益(は益)	95	-
固定資産除却損	718	8,436
売上債権の増減額(は増加)	13,192	18,867
たな卸資産の増減額(は増加)	67,627	38,014
未収入金の増減額(は増加)	259,292	245,533
未収消費税等の増減額(は増加)	19,098	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	55,922	26,187
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	47,209	138,284
未払消費税等の増減額(は減少)	18,344	50,923
前受金の増減額(は減少)	189,745	259,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	114,779	59,675
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,800	3,080
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	19,283
小計	1,696,595	2,083,345
利息及び配当金の受取額	7,270	45,861
利息の支払額	26,173	39,324
法人税等の支払額	639,550	795,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,141	1,294,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,199,206	2,937,375
無形固定資産の取得による支出	3,766	5,059
有形固定資産の売却による収入	95	-
投資有価証券の売却による収入	-	683,304
投資有価証券の取得による支出	286,271	675,072
差入保証金の差入による支出	173,450	151,974
差入保証金の回収による収入	43,281	14,921
短期貸付けによる支出	200	200
短期貸付金の回収による収入	-	400
長期貸付けによる支出	1,082,500	1,080,978
長期貸付金の回収による収入	89,263	145,747
保険積立金の積立による支出	5,026	1,675
保険積立金の解約による収入	-	84,406
その他の支出	20,891	35,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638,671	3,959,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	1,510,022	2,746,939
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,778	5,995
配当金の支払額	262,567	298,404
自己株式の取得による支出	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,379,908	1,083,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,035	1,808,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,808,126	1 2,891,309

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

なし

(訂正後)

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
保育所5施設 (関東地区5施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	55,883千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を施設単位としております。

(保育所5施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,883千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物53,655千円、工具、器具及び備品2,228千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失として計算しております。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,776,899	1,776,899	
(2) 未収入金	1,131,528	1,131,528	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	355,051	355,051	
(4) 長期貸付金	1,892,949	1,951,136	58,187
資産計	5,156,429	5,214,617	58,187
(1) 未払金	893,593	893,593	
(2) 長期借入金	5,451,817	5,457,698	5,881
負債計	6,345,410	6,351,292	5,881

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,340	1,329,340	
(2) 未収入金	1,599,754	1,599,754	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,962,580	1,962,580	
(4) 長期貸付金	2,720,639	2,859,097	138,458
資産計	7,612,314	7,750,772	138,458
(1) 未払金	1,245,552	1,245,552	
(2) 長期借入金	9,504,878	9,524,036	19,158
負債計	10,750,430	10,769,589	19,158

(訂正後)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,776,899	1,776,899	
(2) 未収入金	1,131,528	1,131,528	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	355,051	355,051	
(4) 長期貸付金	1,892,949	1,951,136	58,187
資産計	5,156,429	5,214,617	58,187
(1) 未払金	<u>897,327</u>	<u>897,327</u>	
(2) 長期借入金	5,451,817	5,457,698	5,881
負債計	<u>6,349,144</u>	<u>6,355,026</u>	5,881

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,340	1,329,340	
(2) 未収入金	1,599,754	1,599,754	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,962,580	1,962,580	
(4) 長期貸付金	2,720,639	2,859,097	138,458
資産計	7,612,314	7,750,772	138,458
(1) 未払金	<u>1,251,854</u>	<u>1,251,854</u>	
(2) 長期借入金	9,504,878	9,524,036	19,158
負債計	<u>10,756,732</u>	<u>10,775,890</u>	19,158

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	39,189千円	32,117千円
賞与引当金	114,795 "	114,880 "
未払社会保険料否認	15,497 "	16,083 "
貸倒引当金	3,856 "	5,753 "
役員退職慰労引当金	19,146 "	20,481 "
退職給付に係る負債	90,421 "	101,170 "
減損損失否認	36,325 "	24,285 "
減価償却費超過額	3,480 "	2,624 "
資産除去債務	49,526 "	48,281 "
前受賃借料補助金	75,753 "	167,295 "
たな卸資産評価損		13,070 "
その他	6,822 "	9,728 "
繰延税金資産合計	454,816千円	555,772千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	49,571 "	40,190 "
資産除去債務に対応する除去費用	34,560 "	35,768 "
その他有価証券評価差額金	9,687 "	392 "
その他	2,489 "	6,790 "
繰延税金負債合計	96,308千円	83,141千円
繰延税金資産の純額	358,507千円	472,631千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,035千円	169,628千円
固定資産 - 繰延税金資産	181,290 "	305,186 "
流動負債 - 繰延税金負債		111 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,817 "	2,072 "

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	35,467千円	25,779千円
賞与引当金	114,795 "	114,880 "
未払社会保険料否認	15,497 "	16,083 "
貸倒引当金	3,856 "	5,753 "
役員退職慰労引当金	19,146 "	20,481 "
退職給付に係る負債	90,421 "	101,170 "
減損損失否認	36,325 "	43,509 "
減価償却費超過額	3,480 "	2,624 "
資産除去債務	49,526 "	48,281 "
前受賃借料補助金	75,753 "	167,295 "
たな卸資産評価損		13,070 "
その他	6,822 "	3,850 "
繰延税金資産合計	451,094千円	562,781千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	49,571 "	40,190 "
資産除去債務に対応する除去費用	34,560 "	35,768 "
その他有価証券評価差額金	9,687 "	392 "
その他	2,489 "	6,790 "
繰延税金負債合計	96,308千円	83,141千円
繰延税金資産の純額	354,785千円	479,640千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	175,313千円	157,413千円
固定資産 - 繰延税金資産	181,290 "	324,410 "
流動負債 - 繰延税金負債		111 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,817 "	2,072 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	1.2 "	1.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	1.4 "
その他	0.5 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	38.9%

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	1.3 "	1.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	2.2 "
その他	0.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	39.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(訂正前)

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,305千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,305千円増加しております。

(訂正後)

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,592千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,592千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	61.09円	69.14円
1株当たり当期純利益金額	10.45円	12.03円

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	872,380	1,003,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	872,380	1,003,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,299	83,455,294

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	60.27円	67.14円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	10.84円

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	837,365	904,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	837,365	904,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,299	83,455,294

(2) 【その他】

(訂正前)

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第23期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,229,498	8,638,861	13,231,329	17,868,076
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	255,830	611,072	1,197,587	1,642,637
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	180,322	388,958	753,875	1,003,631
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.16	4.66	9.03	12.03

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.16	2.50	4.37	2.99

(訂正後)

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第23期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,229,498	8,638,861	13,231,329	17,868,076
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	232,199	566,879	1,131,259	1,501,129
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	158,799	353,821	704,083	904,404
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.90	4.24	8.44	10.84

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.90	2.34	4.20	2.40

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。